



THE SUGGESTION
THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙

12月1日

第203号(2022年)

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F

電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588

URL http://www.kumiaisouken.com/

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受け付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。



かつての近酸運輸(2017年・Googleマップから)

緊急提言

今、関生支部で何が起きているのか 関西地区生コン支部の現状と今後についての提言

関生再生委員会

全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部(関生支部)は昨年大会で、56年間委員長を務めた武建三氏から湯川裕司氏に執行委員長を交代した。しかし新執行部としての明確な方針は見えてこない。今、関生支部はどの方向に進もうとしているのか。何が起きているのか。その現状と今後についての提言を記す。

極めて重大なる事が 発生している

2022年6月6日付で尼崎市大浜二丁目にある近酸運輸株式会社所有の土地(約600坪)が、積水ハウス不動産関西株式

式会社(積水ハウスグループ)に売却されていた事が判明した。この売り価格が2022年10月6日付の日経新聞朝刊の紙面広告に4億5280万

「関生支部の聖地」 の売却を画策

2022年に入り、大阪市西淀川区にある新淀生コン工場(約2000坪)を三重県のある人物に売却しようとするニュースが入ってきた。新淀生コンは関生支部発祥の地であり、関生支部の三役は自分の事しか考えて

であるが、この土地を売却する事は、関生支部が生コン業界から撤退する事を意味しており、今、権力弾圧と闘っている仲間、関生支部がまともになる事を期待している仲間を裏切る事である。

「関生支部」を語る 資格のない者たち

おらず個々バラバラである。定年を迎えている者は闘う姿勢が窺えず、若い者は協同組合に頭を下げ、将来の自分の保身を考えているとの事である。残念ながら今の関生の三役は、過去の血と汗の結晶である関生支部の有形無形の財産を売り渡し、「あとは野となれ山となれ」と自分の事しか考えない無責任な姿である。これで「関生支部」を語る資格があるのかが問われている。

私利私欲を許さず 闘いの方針を示せ

闘う方針とは、「相手の痛いところを突く」ことであり、それはシェア配分の公平性と、独裁的組織運営・特定の者に利益を誘導する事を許さない点を追求する事である。

自らの力で実行せよ

そして自らの力で仕事をおこしを実行する事である。

「人の痛みは己の痛み」 の原則を忘れた 関生執行部三役

組合民主主義を大切に、組合に情報を公開し、組合員の団結のもと「人の痛みは己の痛み」として行動する事である。敵の矛盾点を突く運動を展開する事である。執行委員会では総括もなく、方針を提示する事もでき



関生支部は原点に還れ(2010年・危機突破総決起集会)

ず、行動日程表しか出さない現状を打開する事である。

貧困・格差・差別構造 が資本主義の本質

弱肉強食で、アメリカの資本家を中心とした8人の資産家の財産が、36億人の全資産を上回る。二方、貧困、格差、差別の社会構造が資本主義の本質であり、これが限界に達しているのが現状である。アメリカ帝国主義を中心とした、ヨーロッパ、日本の資本主義は、この打開策としては人民へ搾取、収奪強化、人民を犠牲にする戦争政治の実行である。

共通の課題で団結・ 行動するのが関生

このように世界と日本を見た場合、資本主義は終焉に向かっていると見るか、永続すると見るか、見方によって絶望か、希望かに分かれる。我々は、後者の立場である。犠牲を受けているのは中小企業と労働者であり、利益を得ているのはアメリカ資本と日本の財界である。犠牲を受けている者が共通の課題で団結し、行動する事が求められている。この観点が関生型運動の観点である。

方針を示して闘う 先には勝利が

希望に満ちた現状を生きている者が、「苦しい時は原因は何か、闘う時は敵は誰か」を明確に示し共に闘えば、そこに勝利の法則を掴むことになる。

四季折々 二季折々!?

本 原稿を執筆しているのは11月半ばを過ぎた頃なのですが、寒くないですか? 朝夕の寒さが年々いた体に突き刺さるようです。最近では、日本独特の四季が大きく変化しているように思います。とにかく体感で、「春」と「秋」が短くなっていますか?

気 連気候変動枠組条約

が30年程前に採択・発効され、その後「京都議定書」の採択によって具体的な施策(1990年比の明確な削減目標を定める)が世界各国共通の課題として取り組まれています。しかし、この20年程を見て地球温暖化が改善されたかという、これまた怪しい限りなのです。

日 本

本でいうと、先述のように春や秋の穏やかな気候が極端に短くなっていること、夏(春かも知れませんが)の「夕立」が「ゲリラ豪雨」と名前を変え、生活インフラに重大な影響を及ぼす「災害」にまでなることもあり、看過できない問題へと発展しています。

科 学

学技術が目を見張る発達を遂げる現代に於いても、やはり自然の驚異には為す術なく見守ることしかできませんが、「悪化」を防ぐ取り組みを諦めてしまえば、「終焉」が近づいてくるかも知れません。一度、身近なところから環境問題を再考し、私たちの「美しい国・日本」の四季を取り戻さなければと、しみじみ思う11月の夕暮れ時でした。

(A.M.)

『月刊労働運動』2022年11月号掲載の武洋二氏による「10月16日関生支部定期大会」の記事について

『月刊労働運動』への記事掲載

『月刊労働運動』（全国労働組合交流センター刊）2022年11月号の8～9ページにわたって、「10・16関西生コン支部 第58回定期大会を開催」とのタイトルで、全日本建設運輸連帯労働組合 関西地区生コン支部（関生支部）の武洋二副委員長による記事が掲載されている。

同記事では本年10月16日に行なわれた関生支部の第58回定期大会の様子、発言などが綴られており、その中で湯川裕司執行委員長が主催者挨拶として以下のように述べたと掲載されている。

「（略）そして、武建二氏が沖縄基地建設に使う鉱山を奄美大島で購入していたことが発覚している。この採石をめぐる住民と対立。このことは知らなかったでは済まされない。（略）」

さらに代議員からの報告として「高槻生コン分会の代議員は、『雇われ社長』の門田が、広域協組副理事長大山に工場を売却し、工場の解体が強行された。このことは、前委員長が武が了解しなければ成立し得ないことである。分会は、工場を再開するまで闘う決意である」と発言」と掲載されている。

記事は全くの事実無根

これらに記載されている事は全くの事実無根の事であり、武建二氏は関生支部の湯川裕司執行委員長および武洋二副委員長に対して11月21日、質問状および別紙資料を郵送した。以下はその内容である。

別紙、同封資料にあるように『月刊労働運動』誌2022年11月号にある10月16日の関生支部定期大会の記事については、事実無根の捏造記事であり、私に対する名誉毀損行為である。そこで、上記名に次の事を問う。

資料①にある事について、10月16日の関生支部定期大会で湯川裕司が発言したか否か、もし発言した事であれば何を根拠に、そのような発言をしたか明らかにすること

資料②のティーワイケイ高槻生コン分会の発言の事実があったのか否か、あるとすれば発言者は誰か明らかにする事を求める。

武 建 二

そして同時に『月刊労働運動』編集部に対して「『月刊労働運動』2022年11月号に武洋二の記事として黙過できない記事として掲載されている記事が掲載されている」として別紙資料を送りますので2022年12月号か、2023年1月号に掲載する事を求めます。」として質問状および別紙資料を郵送した。

以上の内容につき、2022年11月30日までに当方に文書で知らすよう求めた。

別紙資料

『月刊労働運動』誌2022年11月号の武洋二による10月16日の関生支部定期大会の記事について

2022年10月16日、関生支部 第58回定期大会の報告を、『月刊労働運動』誌11月号に記載されている。その中で黙過できない事が二か所あるの

で真実を述べる事にする。

①湯川裕司氏の大会挨拶として、「武建二氏が沖

ば成立し得ない事である」と発言したとされている。

まず、①でのウソとは、荒唐無稽の作り事である。不特定多数の前でこのようなウソを平気で述べる事は湯川氏の体質を現わしたものであるが、大会で述べるだけでなく、全国誌に記事として掲載している。これは、武建二への名誉毀損として刑事事件に相当するものであり、配達証明を同人に送り、返事によつては刑事告訴を行ないます。

②の代議員の発言も同様で、名誉毀損行為であるが、名前を明らかにしない姑息な手法を持ち得ている。これも許す事が出来ないの、記事を送った武洋二氏に、発言者の名前を明らかにする事、事実無根の記事について釈明を求める。

③今の関生支部の三役は、運動総括がなく方針が提示されていない。組合員は、何の目的で関生支部に結集したのか理解できていないと思われない。それは、三役は自分の利益だけで動いているからだ。労働組合とは「各人は万人のために、万人は各人のために」この基本がないからだ。

2022年11月18日 武 建 二

自らが出資し、運営し、働く

近畿労働者協同組合の設立に当たって

近畿労働者協同組合 理事長 武建二

近畿労働者協同組合は、自らが出資し、運営し、働くことを基本理念に設立され、本年10月16日に創立総会を行いました。そして、このたび法務局への登記作業も終わり、いよいよスタートします。



く、定款に定められているあらゆる事業を可能とし

- ①生コン製造への出資、経営参加、労働の参加。
- ②生コン運送業への出資、経営参加、労働の参加。
- ③バラセメント、圧送、ダン

事求めて、次の事業内容、柱として活動を展開します。

- ④関係者すべての教育活動の推進を図る。
- ⑤連帯システムとして困難な仲間への支援を国内外的に行なう。
- ⑥その他、この組合の目的を達成するため必要な事業。

自らが出資し・運営し・労働する

労働者協同組合は、労働者が自ら組合員として出資し、その出資した組合員が自らの意思で意見を反映して事業・経営を行ない、組合員が労働者として組合員が自ら行なう事業に従事する事を基本原理とする協同組合です。事業内容は、事業協同組合とも異なり、労働者派遣事業でもな

事業内容は

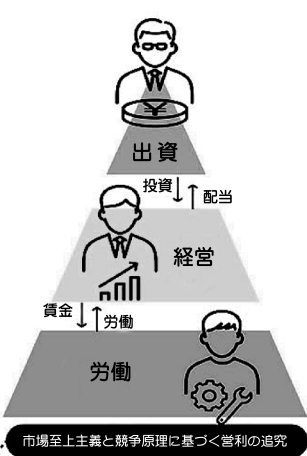
近畿労働者協同組合は、主たる事務所を協同会館アソシエ（大阪市東淀川区淡路）内に置いて、前記の課題を実現する

新しい協同組合の実践的役割の範として

労働者協同組合法の基本原理三項目（資金を出し合う、話し合つて営む、共に働く）を踏まえ、新しい協同組合システムの実践的役割の範（目標）となり、働く仲間や地域から求められ、共に働き、やりがいの「良い仕事」を追求する近畿労働者協同組合として奮闘していきます。

なお、この近畿労働者協同組合は、本年10月1日より施行された大阪管内における第二号登記である事が明らかになっています。この協同組合設立に参加できた事は名誉ある事であり、この名誉ある協同組合の発展に全力を尽くすことを誓います。

一般的な働き方



労働者協同組合での働き方



目的の違い

協同労働により、仕事の創造と地域社会の振興

「協同」とは、「力を合わせ、助け合い、支え合って共に働くこと」。「協同労働の共同組合」は、「出資」「経営」「労働」を「三位一体」で組合員全員が担いあう協同組合です。

わかりやすい唯物論

ゆいぶつろん

21世紀、マルクス、そして唯物論

哲学者・季報『唯物論研究』編集長 田畑 稔

(6) 最終回 マルクスにおいて「唯物論」は何を意味したか

「唯物論」問題へのマルクスの直面



1836年ボン大学
学生時代のマルクス

若きマルクスは歴史世界における「自由の実現」のため、ヘーゲル譲りの「理性的意志の観念論」にたつて現実批判の哲学的実践を挑み衝突挫折する。その際、彼が直面した深刻な問題が「唯物論」問題なのであった。それはヘーゲルが「有限性の大地」と表現した「特殊な諸欲求」「外的自然事物」「個別意志に対する個別意識

志の関係」「エンチクロペデー」483節を契機とする生活過程なのであり、マルクスが後に用いる言葉で言えば人間たちの「物質的生活過程」なのであった。

マルクス「唯物論」の「物質概念」

だからマルクス「唯物論」の「物質概念」はニュートン力学の質量の担い手粒子構造を持つ物質でも、物質代謝をになう化学物質(Stoff)でも、ロックの「物それ自体」でも、アリストテレスやスコラ学の「第一質料」でもない。①環境的自然と主体的自然、②意識的な生産分配・交換・消費の実践、③そこにおける諸個人間の相互行為や社会諸関係、これら

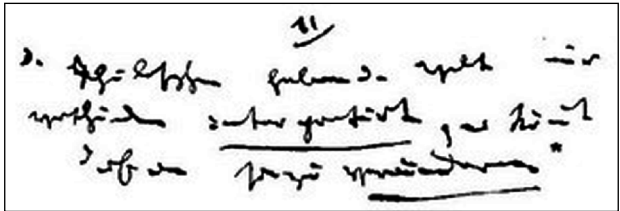
を契機とする人間たちのベーシックな生活領域なのである。19世紀に英仏中心に台頭した社会主義や共産主義の運動は、大量の労働者の「物質的生活」危機を背景に、「私有財産」の廃絶と「物質的生活の共同の組織化」をめざす社会変革運動であった。だから「物質的生活」という言葉は当時の社会主義・共産主義諸文献に頻出する。

マルクス「唯物論」は本質的に「唯物論批判」を含む

マルクスは1845年春の「フョイエルバッハ・テーゼ」で「古い唯物論の立場は市民(ブルジョワ)社会であり、新しい唯物論の立場は人間の社会、または社会的人類である」と書き、二つの「唯物論」の「立場」の対抗を鋭く指摘している。

自分のポジティブな「新しい唯物論」を特徴づける場合、「実践的唯物論者たち」「共産主義的唯物論者」「唯物論的批判的社会的社会主義」「批判的唯物論的社会的社会主義」といった表現を使う。そして現存社会における人々のドミナントな行動様式・価値意識様式・認識様式としての「唯物論」は「市民(ブルジョワ)社会の唯物論」「抽象的唯物論」と抽象的唯心論の反省的対立、「抽象的自然科学的唯物論」などと表現される。

『資本論』で展開される「物象化論」や「フェテ



「フョイエルバッハに関するテーゼ」。
1845年にカール・マルクスが書いたメモ

「批判的唯物論的社会的社会主義」

「批判的唯物論的社会的社会主義」というマルクスの晩年の自称表現は、マルクスにおける唯物論の特徴をよく示している。「社会主義」は変革の実践的目標である。「批判的」はマルクスの「知のスタイル」であつて、「教義」や「理念」の提唱から始めるのでなく、まずは対象に内在し、そこに孕まれる衝突や実践的揚棄の可能

性を概念把握しようとするのである。最後に「唯物論的」は、自分たちの運動やその理念を条件づけている「物質的生活過程」(やそれを含む「総過程」)である。「現実的生活過程」の現状について、常に自覚的であるよう努力せよという、変革運動志向諸主体に対する要請である。

『経済学批判』の「序言」(1859)

『経済学批判』の「序言」(1859)に含まれているいわゆる「唯物史観の定式」はあまりに有名なので改めて紹介しないが、いくつかの問題意識を記しておく。この「定式」はマルクス自身が確認するようにあくまで暫定的な総括である。事実、22年後の「ザスーリッチへの手紙草稿」(1881)などを読むと、様々な生産様式の歴史空間における並存など、1859年の「定式」のかなり根本的な更新の必要性が自覚されていた。また土台と上部構造という建築学的比喩は空間的分離と静止状態をイメージさせ多くの誤解を生んだ。むしろそれはマルクス自身が確認しているように、マルクス自身は「物質的生活の生産の様式は社会的「生活過程」、政治的「生活過程」、そして精神的「生活過程」般を条件づける」が生活過程論的テーゼとして注目される。

「総過程」による「物質的生活過程」の条件づけ

マルクスの「唯物論」を21世紀にむけて「開く」作業について、とりあえず2点、指摘しておきたい。第1は、「総過程」による

社会としての(社会的)生活過程」、②「地盤(エレメント)過程」としては「生命過程」、つまり地球環境下の生命史的生態学的過程、③「部分過程」としては「物質的生活過程」「(相互行為の過程としての)社会的「生活過程」」「政治的「生活過程」」「精神的「生活過程」」にこれら「総過程」を織り込みつつ織り上げられる「個人的(パーソナルな)生活過程」である。

マルクスの使った言葉に依拠して整理するとマルクス「生活過程論」の全体図は次のようになるだろう。①「総過程」としては「現実的生活過程」「歴史的生活過程」「(単位

エ「ロジ」や「広義経済学」とのマルクスの接点

たとえばマルクス自身、リベツヒ(1803-1873)やフラス(1810-1875)からの抜粋ノートなどで今日のエ「ロジ」問題につながる問題意識も持ち、1962年のA・シユミット『マルクスの自然概念』から最近の斎藤幸平までエコ・マルクス系の研究も多い。またこれに繋がる、ポランニーや玉野井芳郎による「広義の経済学」の展開もある。これらは「物質的生活過

程」と「地盤(エレメント)過程」である地球環境下の生命史的生態学的過程との相互媒介・相互制約過程をテーマにしている。この問題に限らず「総過程」視点を確立することにより、従来脇役として後景に控えていた部分諸過程(たとえば社会的「生活過程」や精神的「生活過程」が事柄に応じて生き生きと前景化する道が開かれると思われる。

「万能の合鍵」としての「歴史哲学化」の拒否

もう一点は、晩年のマルクス自身が自分の学説を「歴史哲学の万能の合鍵」とみなすことを繰り返し拒んでいる点である。例え

た。イギリスのインド支配を生産諸力発展視点で正当化しかねない物言いの「インド論」などである。マルクスの時代の産業革命にせよ現在の情報革命にせよ、生産諸力の発展や破壊諸力へのその転化がどういった歴史的条件的もとで、どういう形態で生起し、それが人間たちの生活にどういう意味を持つかは、あくまで歴史的経験的に確認されねばならない。

マルクスの解放論的構想力では「社会的に必要な」生活手段の再生産のために「社会的に必要な」労働時間が短くなり、確保した自由時間の分配が富の分配の重要な形態となり、ピープルがこの自由時間を、サービス商品購買行動の形態で資本主義に回収操作されずに、アンシェンションやコミューンの自己統治型政治文化と人生の意味に関わる自己目的行為の展開に生かそうとする闘いに勝利しなければならぬ。マルクスの生産諸力論を現代資本主義の経済成長論と混同して批判する議論は論外であるが、たとえ晩期マルクスの立場で生産諸力を考える場合でも、その解放論の意味はライフスタイルをめぐる対抗ヘゲモニー闘争の結果としてのみ語りうるのである。

(終)

太平洋戦争開戦の日を考えてほしいと 日本はなぜ勝ち目のない戦争をしたのか

物事には始めがあつて終わりがあつて一般的に終戦記念日として知られている8月15日は、日本中でさまざまな式典があるため、多くの日本人が認知しているだろう。それに対して、開戦の日である12月8日は、日本では特に大きなイベントもなく、メディアでもあまり取り上げる事がないので、意識されることは少ない。しかし、物事には始めがあつて終わりがあつて終戦記念日である8月15日は8月15日と並び大事な日であるはずだ。(『提言』編集部編)



開戦の大本営発表を行なう大平秀雄陸軍報道部長(左から2人目)。有名なこの映像も実はニュース映像のため再現されたもの。

日本の指導者たちは勝算無き事を 承知で開戦へと舵を切った

日本時間の1941年12月8日、日本海軍によるハワイ(当時はアメリカ領)の真珠湾にあるアメリカ軍基地に対する攻撃で太平洋戦争は始まった。

実際には日本陸軍がマレー半島に上陸しイギリス軍と交戦となった事の方が真珠湾攻撃より1時間早かったが、いずれにせよ、この日、日本は勝ち目

の無い戦争に突入し、1945年の敗戦までに軍人、民間人を合わせて320万人の死者を出す事になる。

実は開戦時の日本の指導者たちは、勝ち目のないことを承知で、出口なき戦いへ突入していった。

1945年8月、内閣総理大臣直轄の研究所である「内閣総力戦研究

所」に陸海軍および各省

民間から36人のエリートたちが集められた。第次世界大戦以後、戦争は軍隊だけでは勝利できない

「総力戦」の時代となつてきた。「総力戦」とはいかなるものか、官僚も軍隊も把握できていなかった

中で、集められた平均年齢33歳の若き俊英は模範内閣」を組織し、日本の兵力、経済力、国際関係など、あらゆる観点から日米戦のシミュレーション

を行なった。

研究会の結果報告は、

「開戦初期には勝利が見込めるものの、長期戦になることは必至であり、日本の国力では、資源不足と生産力不足によって戦力の低下は避けられない。戦局が決定的に悪化するれば、最終局面で必ずソ連が参戦し日本は敗れる」という、現実の日米戦争における戦局推移とほぼ合致するものであった。

しかし、この日本必敗の報告を聞いた東條英



戦後38年を経て内閣総力戦研究所の存在を報じる(1983年8月11日付 毎日新聞)

機・陸軍大臣(当時・東條は同年10月に首相に就任する)は、「これはあくまでも机上の演習であつて、実際の戦争というものは、君達が考えているようなものではない。戦争はやつてみなければ勝利はどうかにかかわらない」と研究会の報告を握りつぶした。その一方で、東條陸

自己の面目だけを考える軍エリート

これだけの結果を見通していたにもかかわらず、なぜ戦争が止められなかったのか。実は軍部でも、国民を戦争へ駆り立てる一方で、次のような動きがあつた。

開戦間近となつた1941年10月、陸軍軍務局長から内閣書記官長を通じて海軍軍務局長に

るとなれば、ますます戦況が不利になることは明白で、かといつて、いまだ「日米戦回避」とは陸軍からは言い出しにくいので海軍に頼んだのだが、海軍は海軍で日露戦争以後アメリカを仮想敵国として予算を獲得してきた経緯がある。このよう

な結果、戦争に勝ち目がな

731部隊と戦後日本

731部隊とは正式名称「関東軍防疫給水部本部」とい

る。中国東北部、旧満州に拠点を置き、兵士の感染症予防や、そのための衛生的な給水体制の研究を主任務とすると同

時に炭疽菌やペスト菌などの生物兵器や、毒ガスなどの化学兵器を戦場で使用するための研究・開発機関でもあつた。

1925年に締結されたジュネーブ議定書で、戦争における生物兵器や化学兵器の使用が禁じられ

たが、生産・開発・保有は禁止されなかったため、部隊で人体実験や、生物兵器の実験的使用を行なつていたとされる。

人体実験の犠牲者は主に捕虜やスパイ容疑者として拘束された朝鮮人、中国人、モンゴル人、ロシア人等で、その中には、一般

れを言いだせずに、各組織が互いに責任を押しつけ合つて、重大案件は先送りとなる。その結果、選択肢がなく戦争へと追い込まれてゆき、320万人の犠牲者を出す事になる戦争へと突入していったのである。日本のリーダーたちは、国策決定の場

で勇気を持った決断を下すことは、ついに

勇気をもって敗者の現代史を学べ

戦争は国民を犠牲にする。特に弱い立場の人ほど犠牲になる。戦争で得する人はいない。結局みんなが損をする。日本は二度と戦争をしてはな

らない。これは歴史からしか学べないことだ。それ故、歴史に学ぶべきである。戦争を実際に知っている人がいなくなつてい

今日、日本人は文献や記録からだけでも戦争を知らなくてはならない。

アメリカは広島、長崎への原爆投下を正しかったとして

え原爆投下の判断がどんなに正しかろうとも、原爆がもたらした惨状を肯定できるはずがない。正しかろうと、正しくないかろうと、人々を不幸のどん底に突き落とす戦争をしてはいけ

NHKが10月に行なつた世論調査で、防衛費増額に対する賛否を聞いたところ「賛成」が55%、「反対」が29%であつた。政府



地域アソシエーションの芽(44)

京都大学名誉教授
国際経済労働研究所所長

本 山 美 彦

株価資本主義を克服する途(14)

労働者主導の建て前と 企業効率を求める間の対立

今回は、「モンドラゴン
協同組合」(正しくは、「モ
ンドラゴン協同組合企業
体」MCC)の職業教育
について説明する。この協
同組合については本紙前々
号(10月号)で、大阪労働
学校・アソシエ長の斉藤
日出治先生の分かりやす
い解説があるのでご覧に
なつて頂きたい。



スペインのバスク州にあるモンドラゴン協同組合企業体本部

社をも擁する多様な「企
業体」である。

MCCは、労賃の安い外
国の地域で部品を作り、
それを自国で組み立てて
高く売るという、多国籍
企業のようなことまでや
つていて、貪欲に株式会
社化に突き進んでいると
の批判も多い。

そうした批判が出て
くるのはMCCの多様な
運営形態のせいである。M
CCには、協同組合を増
やす、株式会社を協同組
合化させるという協同組
合化の運営方針があるに
もかわらず、多くの子
会社は株式会社のままで
ある。せっかく作った協
同組合を株式会社化する
ということすらあえてし
ている。

これでは、1884年に
「フェビアン協会」の創設

ロッヂデール協同組合の失敗

確かに、生活協同組合
の草分けであった「ロッ
ヂデール先駆者組合」は、利
潤を追求するあまり失
敗した。この組合は、18



シドニー・ウェッブ(左)と
ベアトリス・ウェッブ(右)

時のメンバーであったウェッ
ブ夫妻(シドニー&ベアト
リス・ウェッブ)による、い
れ協同組合は金儲け主
義に走るであろうという
批判通りになつてしま
いかねない。

ウェッブ夫妻は、労働者
協同組合が華々しく出
発しても、事業の拡大に
つれて必ず営利企業に墮
落してしまう、労働者と
衝突しても企業効率を
求めるようになり、資本
の論理に染まってしまう。

労働者協同組合はいずれ
株式会社になつてしま
うので、協同組合は消費協
同組合に限定すべきだと
断じたのである。

ウェッブ夫妻がこのよう
な断定をしたのは、経営
権を握つた労働者たちの
経営能力と組織の統治
能力への不信感を持つて
いたからである。

ロッヂデール先駆者組合の
最初の店舗事務所。現在
は博物館となつている。



絶えざる向上化に置かれ
が支払われる。
教育の責任を負ってい
る。この大学の教育
方法は個性的なものであ
る。昔ながらの講義を削
減し、労働現場に沿う実
践に重きを置いた授業ス
タイルを採用している。

創業者アリスメンディ (カトリック神父)の教育方針

アリスメンディは、教会
に着任した1941年か
ら、労働者協同組合の「ウ
ルゴル」を創設した195
6年までの15年間、地域
の教育文化運動に専念
した。学生になつた労働
者は、働きながら学び、ス
ポーツもする。教師は、学
生からも学ぶ姿勢をつ
ねに持っていたと言われ
ている。



ホセ・マリア・アリスメンディ
アリエタ(1915-1976)

アリスメンディは、非暴
力主義の思想を堅持して
いた。反動勢力からの暴
力に対する唯一の解決策
は、暴力の行使を不必要
にしてしまう社会変革で
あると言いつつ、当時の
左翼やナチスと闘つてい
たカトリック急進派から糾
弾されていた。しかし、レ
ーニンやローザ・ルクセン
ブルクに依拠しつつ、左翼陣
営の病的な空理・空論を
排し、労働こそが自然・
社会・人間を変革する基
本的要素であると主張し
続けた。

【次号に続く】

言 芸 提 文

・投稿歓迎

・強制で 不信に拍車 マイナメンバー
(下町ソケット)
「年金は700年安心」どこいった?
(レゲエの鬼太郎)

「マイナンバーカードの取得は強制ではありません」と総務省のホームページに記載されていたのも、いつの間にか消されて……。100年安心どころか、75歳までいや死ぬまで働かされ、年金が搾取され続ける施策がミニマムです。

社会資本政策研究会

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三六六一
電話 (06) 48621402
FAX (06) 48621403

渡辺千賀子

アソシエ後援会

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三六六一
電話 (06) 48621402
FAX (06) 48621403

サンセイ生コンクリート株式会社

代表取締役 稲村 義昭

〒651-1412 兵庫県西宮市山崎町下山口六五
電話 (078) 9041369
FAX (078) 9041107

関連団体を支援する会 K U

関西生コン関連
経営者会

書籍紹介

『未来への大分岐』

―資本主義の終わるか、人間の終焉か？―

斎藤幸平・編 集英社新書

利潤率低下Ⅱ資本主義の終焉という危機は、資本の抵抗によって人々の貧困化と民主主義の機能不全を引き起こしたが、そこに制御困難なAI（人工知能）の発達と深刻な気候変動が重なった。

我々が何を選択するかで、人類の未来が決定的な違いを迎える「大分岐」の時代。「サイバー独裁」や「デジタル封建制」はやってくるのか？世界最高峰の知性たちが、日本の若き経済思想家とともに新たな展望を描き出す！

世界最高峰の知性
たちが描く危機の
時代の羅針盤

世界的に知られる哲学者マルクス・ガブリエル氏や、カール・マルクスの研究で国際的に高い評価を受けている哲学者のマイケル・ハート氏、経済ジャーナリストのポール・メイソン氏といった欧米の名だたる知識人に、気鋭の若手研究者である斎藤幸平氏が切り結んだ共著の対話集が本書だ。社会の現状に読者の気持ちは暗くなるかもしれない。他方で、新たな地平を切り拓けるのではないかと、う希望も感じさせる内容

容に仕上がっている。

2008年のリーマン・ショック後、各国政府はこぞで大規模な財政出動や金融緩和策を実施してきた。しかし、世界経済は今も長期停滞から抜け出せずにいる。この間、先進国内の経済格差が深刻化する一方でITは急速に発展を続け、GAFAら巨大IT企業群の活動は、国際的に多大な影響を及ぼすようになった。

主張の違いはあれ、マイケル・ハート氏、マルクス・ガブリエル氏、ポール・メイソン氏と斎藤氏のやりとりは、資本主義と民主主義の難題に挑んでいる。

若き経済思想家

聞き手の斎藤氏はカール・マルクスの研究を行ない、経済思想を専門とする。『未来への大分岐』というタイトルどおり、全体的に政治・経済の話が中心となっている。また、対談形式によって丁寧な話が進められている。

マルクス・ガブリエル

ポール・メイソン

斎藤幸平・編



斎藤氏は、人と同じ進路を歩むことに疑問を感じ、高校卒業後は米国の大学に進んだ。資本主義の欠点を指摘したマルクスの思想に興味を持ち、

福島第一原発事故の発生後にさらに関心を強めた。マルクス研究が盛んなドイツに渡り、博士号を取得。人と自然との持続可能な関係と、マルクスが理想とした社会主義は明確に結びつくと感じた。マルクスの視点から環境問題を論じた本を英語などで刊行し、昨年、マルクス研究界最高峰の賞「ドイッチャー記念賞」を日本人で初めて、史上最年少で受賞した。

注目社会運動

本書の話題は環境問題や科学、政治など多岐にわたる。ただ、いずれも資本主義をどう乗り越えるかという課題が焦点になる。対話を通して鍵

「環境問題に対して日本人の関心が低いことにショックを受けた」と振り返る。マルクスは、お金も上げが最優先される資本主義の下では、環境破壊が猛スピードで進むと考

えた。「今の経済成長で未来の富や幸福を先食いしているだけ。このままでは、気候変動で今のよう

に暮らせなくなると語る。本書で特に面白かったのが、『なぜ世界は存在しないのか』で注目された哲学者、ガブリエル氏の主張だ。過度な相対主義が招いた民主主義の危機を克服するため、それぞれ

の存在を認めつつ自明の事実に基づいて正邪を判断する「新実在論」は、ずんなりと納得できた。自分で思考できるように子どもたちに哲学教育を施すべきという意見にも共感だ。

とはいえ、強弁のリーダ

ーやAIに追従する未来から逃れるためにも、まずは大人が自分で考えなくては。この本は、思考トレーニングの優れたテキストにもなっている。

「環境問題に対して日本人の関心が低いことにショックを受けた」と振り返る。マルクスは、お金も上げが最優先される資本主義の下では、環境破壊が猛スピードで進むと考

えた。「今の経済成長で未来の富や幸福を先食いしているだけ。このままでは、気候変動で今のよう

に暮らせなくなると語る。本書で特に面白かったのが、『なぜ世界は存在しないのか』で注目された哲学者、ガブリエル氏の主張だ。過度な相対主義が招いた民主主義の危機を克服するため、それぞれ

の存在を認めつつ自明の事実に基づいて正邪を判断する「新実在論」は、ずんなりと納得できた。自分で思考できるように子どもたちに哲学教育を施すべきという意見にも共感だ。

とはいえ、強弁のリーダ

る向きも多いだろう。だが「資本主義が最善だ。他に道はないのだ」と信じている人たちに別の選択肢を提示するのが、私たち理論家の仕事です」。

斎藤氏はハート氏との議論でそう言い切る。

また、現代の資本主義を「労働をたくさんして大量生産し、大量消費する社会」とみる。気候変動の危機を考えると、そのサイクルはもはや成り立たない。持続可能な

社会にしなければ人間の生存が危うい。温暖化など地球環境の危機を認めない人も少なくないが、「だから対話をあきらめ

る」となる元も子もない」と説く。スウェーデンの高校生、グレタ・トゥーンベリさんが2018年の夏、一人で始めた「学校ストライキ」は、SNSで拡散され、気候変動対策を取るべきだということが世界的なムーブメントになり

ました。問題意識の共有と連帯の希望はあるということだ。

「いろんな利害対立がある。たとえば再生可能なエネルギーへのシフトで職を失う人もいる。グリーンニューディールで賃金

が補償される職を確保し、支援することが必要」と、具体的な処方箋も提示する。しかし「気候変動がいかに深刻か、今の日本では伝わっていない」と嘆く。幅広く継続的な社会運動も乏しく見え

る。「だからこの本を出しました」と斎藤氏は言う。刊行後約2カ月で3万部。硬い内容でも、しっかり書けば読者はいるということだ。

「著者紹介」マルクス・ガブリエル



史上最年少で、権威あるボン大学哲学正教授に抜擢された天才哲学者。既存の哲学の諸問題を乗り越える「新実在論」を提唱し、哲学界のミッド・ジャガーとも呼ばれる。「なぜ世界は存在しないのか」が各国でベストセラーになり、NHK「欲望の資本主義」シリーズなどでメディアの寵児に。

「マイケル・ハート 哲学者。グローバル資本



主義が変容させる政治・経済の姿を描き切った『帝国』（ネグリとの共著）は、「21世紀の『共産党宣言』と呼ばれる衝

撃作。その大著の予見の正しさが日々、証明されるなか、新たな権力の形にいかん抵抗するかの戦略を模索し続け、ウォール街選挙運動をはじめとする社会運動の理論的支柱となっている。

「ポール・メイソン



ガーディアン紙などで活躍するトップクラスの経済ジャーナリスト。スラ

「前号(第202号)のお詫びと訂正

3面掲載の「違憲・無法の『安倍国葬』強行―岸田経験の大失敗、政権の危機へ―岸田退陣どころか自民党政権を終わりにする時」記事の中見出し部分で、「命と暮らしの破壊、大軍

アンケート
ご協力をお願い

平素、「提言」読者の皆様にはお世話になり、厚く御礼申し上げます。『提言』編集部では、よりよい紙面づくりのために広く読者の声をお聞かせたいと考えております。つきましては、ご多忙の事とは存じますが、皆様にアンケートのご協力の程お願い申し上げます。ご回答いただきました場合は、同封のアンケート用紙に記入の上、ファクシミリで返信いただくか、もしくはホームページのアンケート記入フォームからご回答をお寄せください。
(http://www.kumaisouken.com/questionnaire/questionnaire.html)

